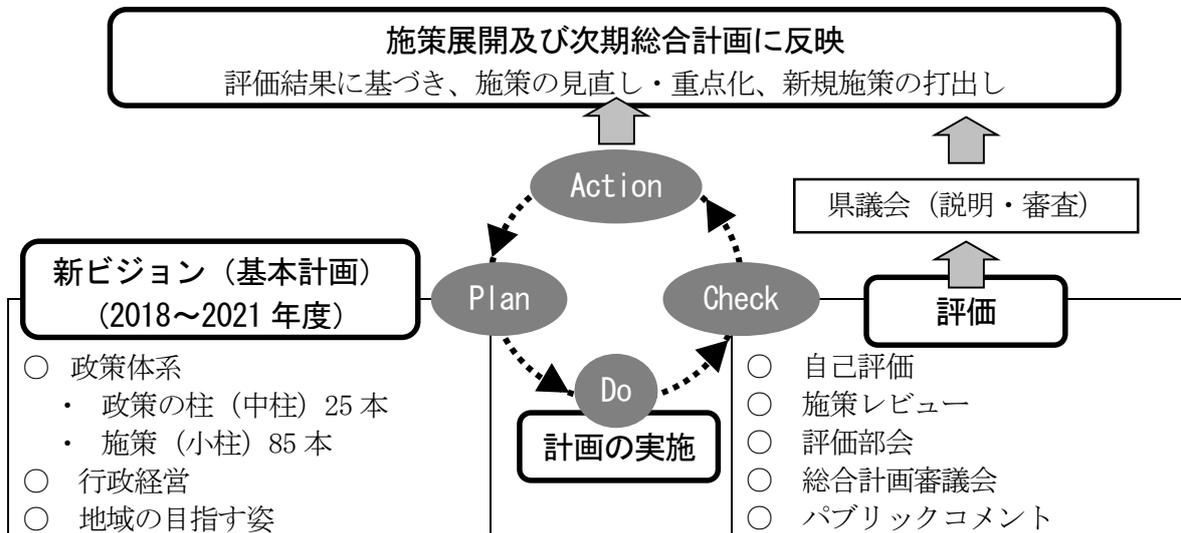


## 静岡県の新ビジョン（総合計画）の評価

### 1 目的

- 静岡県の新ビジョン（総合計画）の基本計画に掲げる8つの政策ごとの目標達成に向けて、具体的な施策や主な取組の進捗状況と成果を評価し、見直しを行うPDCAサイクルを徹底することにより、効果的な施策展開を行う。
- アウトカム指標である「成果指標」によって目標達成に向けた施策の効果を測り、アウトプット指標である「活動指標」によって施策の進捗状況を確認していく。
- 評価書を公表し、総合計画の取組状況や施策展開の方向性など、県政運営に対する理解と関心を深め、県政への県民参加の促進に役立てる。

### 2 新ビジョンと評価



### 3 今年度の評価スケジュール

区分	概要
自己評価	計画に掲げる施策の進捗状況等の評価を実施（～7月）
施策レビュー	県民による施策の改善提案（7月10日、11日）
評価部会	行政評価の専門家等で組織する評価部会において自己評価結果を審議（7月27日、28日）
パブリックコメント	評価案により県民意見を聴取（8月中旬～9月初旬）
<b>総合計画審議会</b>	<b>評価部会での意見を踏まえた評価案を審議（8月19日）</b>
県議会	9月定例会 各常任委員会において説明・審査
公表	「ふじのくに」づくり白書（令和3年11月）

## 静岡県の新ビジョン 2021 年度総括評価の概要

### 1 総括評価の方針

- 2021 年度は「静岡県の新ビジョン」基本計画の最終年度であることから、最新の実績等に基づく数値目標の達成状況や主な成果について、これまでの総括的な評価を行い、次期計画の策定に向けた課題や今後の方向性を整理した。

### 2 総括評価の概要

- 成果指標**は、計画期間内に実績値が明らかになった 70 指標のうち、19 指標が「目標値以上」、5 指標が「A」、16 指標が「B」となり、目標達成に向けて順調に進捗している指標は 57.2%となった。
- 活動指標**は、計画期間内に実績値が明らかになった 278 指標のうち、63 指標が「前倒しで実施 (◎)」、107 指標が「計画どおり実施 (○)」となり、順調に進捗している指標は 61.2%となった。
- 「政策の実効性を高める行政経営」では、計画期間内に実績値が明らかになった 24 指標のうち、11 指標が「目標値以上」、1 指標が「A」、5 指標が「B」となり、目標達成に向けて順調に進捗している指標は 70.9%となった。

#### (1) 成果指標

政策体系	目標値以上	A	B	C	基準値以下	－	計
1 命を守る安全な地域づくり	6	0	2	0	0	4	12
2 安心して暮らせる医療・福祉の充実	4	0	2	5	0	8	19
3 子どもが健やかに学び育つ社会の形成	3	1	3	0	1	4	12
4 誰もが活躍できる社会の実現	0	1	0	1	1	8	11
5 富をつくる産業の展開	4	3	4	2	2	3	18
6 多彩なライフスタイルの提案	1	0	5	2	2	3	13
7 “ふじのくに”の魅力の向上と発信	0	0	0	3	2	5	10
8 世界の人々との交流の拡大	1	0	0	6	3	3	13
計	19 27.1%	5 7.2%	16 22.9%	19 27.1%	11 15.7%	38	108

57.2%

#### (2) 活動指標

政策体系	◎	○	●	－	計
1 命を守る安全な地域づくり	15	23	12	8	58
2 安心して暮らせる医療・福祉の充実	8	16	22	6	52
3 子どもが健やかに学び育つ社会の形成	3	11	20	8	42
4 誰もが活躍できる社会の実現	3	9	11	12	35
5 富をつくる産業の展開	15	16	8	7	46
6 多彩なライフスタイルの提案	10	14	10	2	36
7 “ふじのくに”の魅力の向上と発信	4	10	12	6	32
8 世界の人々との交流の拡大	5	8	13	1	27
計	63 22.7%	107 38.5%	108 38.8%	50	328

61.2%

#### (3) 政策の実効性を高める行政経営

取組	目標値以上	A	B	C	基準値以下	－	計
1 現場に立脚した施策の構築・推進	5	0	2	2	2	1	12
2 生産性の高い持続可能な行財政運営	6	1	3	0	3	2	15
計	11 45.9%	1 4.2%	5 20.8%	2 8.3%	5 20.8%	3	27

70.9%

### 3 8つの政策体系のうち2021年度評価において新型コロナウイルス感染症の影響がある指標

政策体系	成果指標	活動指標	主な指標
1 命を守る安全な地域づくり	2	18	災害対策本部運営訓練実施市町数
2 安心して暮らせる医療・福祉の充実	3	6	自殺による死亡者数
3 子どもが健やかに学び育つ社会の形成	2	13	ひとり親の就職率
4 誰もが活躍できる社会の実現	2	13	外国人留学生数
5 富をつくる産業の展開	1	4	木材生産量
6 多彩なライフスタイルの提案	0	3	緑化コーディネーター養成講座開催件数
7 “ふじのくに”の魅力の向上と発信	4	16	県内施設・大会等でスポーツをする人・観る人の人数
8 世界の人々との交流の拡大	8	11	宿泊客数、外国人宿泊者数
計	22	84	

- 新型コロナウイルス感染症への対応として、「新型コロナウイルス感染症の影響の分析」欄を設け、**新ビジョンの推進に与えた影響をデータ等を用いて客観的に分析**することで影響や課題を明確にした。あわせて、現在の対応状況について「新型コロナウイルス感染症の緊急対応」欄に明記した。

<成果指標>

○全体

政策体系	目標値以上	A	B	C	基準値以下	—	計
1 命を守る安全な地域づくり	6	0	2	0	0	4	12
2 安心して暮らせる医療・福祉の充実	4	0	2	5	0	8	19
3 子どもが健やかに学び育つ社会の形成	3	1	3	0	1	4	12
4 誰もが活躍できる社会の実現	0	1	0	1	1	8	11
5 富をつくる産業の展開	4	3	4	2	2	3	18
6 多彩なライフスタイルの提案	1	0	5	2	2	3	13
7 “ふじのくに”の魅力の向上と発信	0	0	0	3	2	5	10
8 世界の人々との交流の拡大	1	0	0	6	3	3	13
計	19 27.1%	5 7.2%	16 22.9%	19 27.1%	11 15.7%	38	108

57.2%

○コロナ影響指標

政策体系	目標値以上	A	B	C	基準値以下	—	計
1 命を守る安全な地域づくり	0	0	0	0	0	2	2
2 安心して暮らせる医療・福祉の充実	0	0	0	2	0	1	3
3 子どもが健やかに学び育つ社会の形成	0	0	0	0	1	1	2
4 誰もが活躍できる社会の実現	0	0	0	1	1	0	2
5 富をつくる産業の展開	0	0	0	1	0	0	1
6 多彩なライフスタイルの提案	0	0	0	0	0	0	0
7 “ふじのくに”の魅力の向上と発信	0	0	0	0	2	2	4
8 世界の人々との交流の拡大	0	0	0	3	3	2	8
計	0	0	0	7	7	8	22

○全体からコロナ影響指標を除く

政策体系	目標値以上	A	B	C	基準値以下	—	計
1 命を守る安全な地域づくり	6	0	2	0	0	2	10
2 安心して暮らせる医療・福祉の充実	4	0	2	3	0	7	16
3 子どもが健やかに学び育つ社会の形成	3	1	3	0	0	3	10
4 誰もが活躍できる社会の実現	0	1	0	0	0	8	9
5 富をつくる産業の展開	4	3	4	1	2	3	17
6 多彩なライフスタイルの提案	1	0	5	2	2	3	13
7 “ふじのくに”の魅力の向上と発信	0	0	0	3	0	3	6
8 世界の人々との交流の拡大	1	0	0	3	0	1	5
計	19 33.9%	5 8.9%	16 28.6%	12 21.4%	4 7.2%	30	86

71.4%

<活動指標>

○全体

政策体系	◎	○	●	—	計
1 命を守る安全な地域づくり	15	23	12	8	58
2 安心して暮らせる医療・福祉の充実	8	16	22	6	52
3 子どもが健やかに学び育つ社会の形成	3	11	20	8	42
4 誰もが活躍できる社会の実現	3	9	11	12	35
5 富をつくる産業の展開	15	16	8	7	46
6 多彩なライフスタイルの提案	10	14	10	2	36
7 “ふじのくに”の魅力の向上と発信	4	10	12	6	32
8 世界の人々との交流の拡大	5	8	13	1	27
計	63 22.7%	107 38.5%	108 38.8%	50	328

61.2%

○コロナ影響指標

政策体系	◎	○	●	—	計
1 命を守る安全な地域づくり	0	2	9	7	18
2 安心して暮らせる医療・福祉の充実	0	1	5	0	6
3 子どもが健やかに学び育つ社会の形成	0	0	10	3	13
4 誰もが活躍できる社会の実現	0	2	8	3	13
5 富をつくる産業の展開	0	0	4	0	4
6 多彩なライフスタイルの提案	0	1	2	0	3
7 “ふじのくに”の魅力の向上と発信	2	3	10	2	16
8 世界の人々との交流の拡大	1	1	8	1	11
計	3	10	56	15	84

○全体からコロナ影響指標を除く

政策体系	◎	○	●	—	計
1 命を守る安全な地域づくり	15	21	3	1	40
2 安心して暮らせる医療・福祉の充実	8	15	17	6	46
3 子どもが健やかに学び育つ社会の形成	3	11	10	5	29
4 誰もが活躍できる社会の実現	3	7	3	9	22
5 富をつくる産業の展開	15	16	4	7	42
6 多彩なライフスタイルの提案	10	13	8	2	33
7 “ふじのくに”の魅力の向上と発信	2	7	2	5	16
8 世界の人々との交流の拡大	4	7	5	0	16
計	60 28.7%	97 46.4%	52 24.9%	35	244

75.1%

新型コロナウイルス感染症の影響があった指標（成果指標）

NO	大柱	中柱	指標別	指標	基準値	2021総括評価		目標値
						現状値	区分	
1	政策1	1-1	成果	災害対策本部運営訓練実施市町数	(2016年度) 28市町	(2020年度) 中止	-	毎年度 全市町
2		1-1	成果	地域防災訓練参加率	(2016年度) 20.7%	(2020年度) 中止	-	25%
3	政策2	2-1	成果	がん検診受診率	(2016年) 胃がん 42.6% 肺がん 52.4% 大腸がん 43.5% 乳がん 45.4% 子宮頸がん 43.2%	(2022年) 2023年10月 公表予定	-	胃がん 50%以上 肺がん 60%以上 大腸がん 50%以上 乳がん 50%以上 子宮頸がん50%以上
4		2-3	成果	障害福祉サービス1か月当たり利用人数	(2016年度) 26,969人	(2020年度) 31,025人	C	(2020年度) 32,874人
5		2-4	成果	自殺による死亡者数	(2016年) 602人	(2020年) 583人(概数)	C	500人未満
6	政策3	3-2	成果	ひとり親の就職率	(2016年度) 35.7%	(2020年度) 27.3%	基準値以下	49%
7		3-2	成果	特別な支援が必要な幼児児童生徒のうち個別の指導計画が作成されている人数の割合	(2018年度) 幼 91.1%小 89.3% 中 94.2%高 46.0%	(2020年度) 調査未実施	-	幼 100% 小 100% 中 100% 高 75%
8	政策4	4-2	成果	外国人留学生数	(2017年度) 2,821人	(2020年度) 3,939人	C	5,000人
9		4-3	成果	相互理解促進人材(外国語ボランティア等)活動件数	(2016年度) 1,092件	(2020年度) 488件	基準値以下	1,300件
10	政策5	5-3	成果	木材生産量	(2016年) 41.5万m <sup>3</sup>	(2020年) 42.1万m <sup>3</sup>	C	毎年 50万m <sup>3</sup>
11	政策7	7-1	成果	県内施設・大会等でスポーツをする人・観る人の人数	(2016年度) 15,479,139人	(2020年度) 2022年2月 公表予定	-	16,500,000人
12		7-2	成果	1年間に文化・芸術の鑑賞・活動を行った人の割合	(2018年度) 54.9%	(2021年度) 2021年9月 公表予定	-	75%
13		7-2	成果	県内文化施設(概ね300人以上の公立ホール)利用者数	(2016年度) 7,495,456人	(2020年度) 2,015,531人	基準値以下	7,700,000人
14		7-3	成果	森づくり県民大作戦参加者数	(2016年度) 28,343人	(2020年度) 11,898人	基準値以下	毎年度 28,000人
15	政策8	8-1	成果	県内旅行消費額	(2016年度) 6,888億円	(2020年度) 2021年8月 公表予定	-	7,500億円
16		8-1	成果	宿泊客数	(2016年度) 1,943万人	(2020年度) 2021年8月 公表予定	-	2,200万人
17		8-1	成果	外国人宿泊者数	(2016年) 157万人	(2020年) 27万人	基準値以下	300万人
18		8-2	成果	県・市町の国際交流協定等締結・調印数	(2016年度) 104件	(2020年度) 116件	C	130件
19		8-2	成果	地域外交関連事業による海外からの受入人数	(2016年度) 2,766人	(2018~2020年度) 累計5,366人	C	(2018~2021年度) 累計12,000人
20		8-2	成果	青年海外協力隊等の国際協力ボランティア派遣者数	(2016年度まで) 累計1,689人	(2020年度まで) 累計1,800人	C	累計1,950人
21		8-3	成果	県内港湾のクルーズ船による寄港人数	(2016年) 22,547人	(2020年) 1,061人	基準値以下	(2020年) 217,000人
22		8-3	成果	富士山静岡空港の利用者数	(2016年度) 61.1万人	(2020年度) 11.7万人	基準値以下	85万人

新型コロナウイルス感染症の影響があった指標（活動指標）

NO	大柱	中柱	小柱	指標別	指標	基準値	2021総括評価		目標値	
							現状値	区分		
1	政策1	1-1	(1)	活動	市町、応援部隊等関係機関との連携による訓練実施回数	(2016年度)1回	(2020年度)中止	-	毎年度1回	
2		1-1	(1)	活動	静岡DMAT関連研修実施回数	(2016年度)3回	(2020年度)中止	-	毎年度2回	
3		1-1	(1)	活動	ふじのくに防災学講座受講者数	(2013~2016年度)累計3,389人	(2018~2020年度)累計2,261人	●	(2018~2021年度)累計4,400人	
4		1-1	(2)	活動	市町本部運営訓練を県と協働で実施した市町数	(2016年度)4市町	(2020年度)中止	-	毎年度8市町	
5		1-1	(2)	活動	県の火災予防・住宅用火災警報器キャンペーン実施回数	(2016年度)10回	(2020年度)12回	●	16回	
6		1-2	(1)	活動	沿岸21市町における津波避難訓練参加者数	(2016年度)121,559人	(2020年度)中止	-	(2022年度)13万人以上	
7		1-2	(1)	活動	富士山の噴火対策の対象となる市町・気象庁等14機関の防災訓練参加率	(2016年度)100%	(2020年度)中止	-	毎年度100%	
8		1-2	(2)	活動	風水害・土砂災害訓練実施市町数	(2016年度)風水害 19市町 土砂災害 34市町	(2020年度)風水害 34市町 土砂災害 24市町	●	毎年度全市町	
9		1-2	(4)	活動	国民保護事業を想定した訓練実施回数	(2016年度)1回	(2020年度)中止	-	毎年度1回以上	
10		1-2	(4)	活動	新興感染症・再興感染症対応訓練開催回数	(2017年度)1回	(2020年度)中止	-	毎年度2回	
11		1-3	(1)	活動	学校・警察・地域住民等の協働による街頭補導活動回数	(2016年)405回	(2020年)375回	○	毎年380回以上	
12		1-3	(3)	活動	高齢者対象の参加体験型交通安全講習会開催回数	(2016年度)15回	(2020年度)14回	●	毎年度18回	
13		1-3	(3)	活動	交通事故犠牲者のパネル展示会等開催回数	—	(2020年度)9回	●	毎年度12回	
14		1-3	(3)	活動	飲酒運転防止に関する講習受講者数	(2016年)96,579人	(2020年)68,972人	●	毎年100,000人	
15		1-3	(4)	活動	消費者教育出前講座実施回数	(2016年度)105回	(2020年度)137回	○	毎年度120回	
16		1-3	(4)	活動	表示適正化調査件数	(2016年度)269件	(2020年度)204件	●	毎年度270件	
17		1-3	(4)	活動	消費生活相談員のスキルアップ研修開催回数	(2016年度)13回	(2020年度)12回	●	毎年度15回	
18		1-3	(5)	活動	薬物乱用防止に関する講習会未開催校数	(2016年度)15校	(2020年度)21校	●	0校	
19	政策2	2-1	(2)	活動	母体救命講習会受講者数	(2016年度)36人	(2020年度)累計332人	○	累計427人	
20		2-1	(2)	活動	治験ネットワーク病院による新規治験実施件数	(2016年度)135件	(2020年度)95件	●	毎年度150件	
21		2-1	(2)	活動	がん患者の就労支援に関する研修受講者数	(2016年度)47人	(2020年度)累計183人	●	累計300人	
22		2-1	(3)	活動	県立静岡がんセンターのがん患者・家族等に対する相談・支援件数	(2016年度)31,660件	(2020年度)35,035件	●	39,600件	
23		2-3	(1)	活動	障害者スポーツ応援隊派遣回数	(2016年度)3回	(2020年度)10回	●	毎年度17回	
24		2-3	(2)	活動	重症心身障害児(者)の支援に携わる専門人材養成数	(2013~2016年度)累計434人	(2018~2020年度)累計313人	●	(2018~2021年度)累計500人	
25		3-1	(1)	活動	子育てに優しい職場環境づくりの講座参加者数	(2016年度)191人	(2020年度)中止	-	毎年度400人	
26		3-1	(1)	活動	家庭教育に関する交流会実施圏・学校数	(2016年度)549箇所	(2020年度)261箇所	●	600箇所	
27		3-2	(1)	活動	児童虐待防止の普及啓発活動参加者数	(2016年度)363人	(2020年度)中止	-	毎年度400人	
28		3-2	(3)	活動	居住地域の小・中学校との交流を行った特別支援学校の児童生徒数	(2016年度)418人	(2020年度)690人	●	1,000人	
29	3-2	(3)	活動	特別支援学校高等部生徒の進路選択のための実習先数	(2016年度)1,716箇所	(2020年度)1,648箇所	●	毎年度1,850箇所		
30	政策3	3-3	(1)	活動	人づくり地域懇談会参加者数	(2016年度)19,416人	(2020年度)11,087人	●	毎年度20,000人	
31		3-3	(1)	活動	通学合宿実施箇所数	(2016年度)152箇所	(2020年度)25箇所	●	180箇所	
32		3-3	(2)	活動	全国学力・学習状況調査の問題や結果を活用した学校の割合	(2016年度)小 97.5%中 93.0%	(2020年度)小 83.3%中 77.6%	●	毎年度100%	
33		3-3	(2)	活動	学力の定着を図るための「チア・アップシート」を活用した学校の割合	(2018年度)小 88.0%中 54.7%	(2020年度)小 68.5%中 41.2%	●	100%	
34		3-3	(2)	活動	特色化教育実施校比率(私立高)	(2016年度)95.3%	(2020年度)81.4%	●	100%	
35		3-3	(3)	活動	保育・介護体験実習を行った高等学校の割合	(2016年度)96.6%	(2020年度)26.4%	●	100%	
36		3-3	(3)	活動	体力アップコンテストしずおかに参加した学校の割合	(2016年度)73.4%	(2020年度)60.2%	●	100%	
37		3-3	(4)	活動	地域で行われる防災訓練の児童生徒参加率	(2017年度)60%	(2020年度)中止	-	70%	
38		政策4	4-1	(1)	活動	県立技術専門校の在職者訓練受講者数	(2016年度)2,331人	(2020年度)1,643人	●	3,400人
39			4-1	(3)	活動	すこやか長寿祭・ねんりんピック参加者数	(2016年度)5,461人	(2020年度)3,075人	●	(2020年度)5,800人
40	4-2		(1)	活動	ふじのくに地域・大学コンソーシアムの留学生支援事業参加留学生数	(2016年度)249人	(2020年度)378人	●	500人	
41	4-2		(1)	活動	日本留学フェアにおける個別相談件数	(2017年度)213件	(2020年度)中止	-	300件	
42	4-2		(1)	活動	海外修学旅行を実施した高等学校の割合	(2016年度)23.2%	(2020年度)中止	-	40%	

NO	大柱	中柱	小柱	指標別	指標	基準値	2021総括評価		目標値	
							現状値	区分		
43	政策4	4-2	(2)	活動	ふじのくにグローバル人材育成基金による海外派遣者数	(2016年度)97人 (高校生87人 教職員10人)	(2016~2020年度)累計785人 (高校生712人 教職員73人)	○	(2016~2020年度)累計900人 (高校生810人 教職員90人)	
44		4-2	(3)	活動	静岡県立大学・静岡文化芸術大学のオープンキャンパス参加者数	(2017年度)8,190人	(2020年度)中止	-	9,000人	
45		4-3	(1)	活動	ふじのくに留学生親善大使委嘱者数	(2017年度まで)累計507人	(2020年度まで)累計547人	●	累計590人	
46		4-3	(1)	活動	語学指導等を行う外国青年招致事業による活動者数	(2017年度)165人	(2020年度)164人	●	200人	
47		4-3	(2)	活動	人権啓発指導者養成講座受講者数	(2017年度)90人	(2020年度)60人	●	毎年度125人	
48		4-3	(2)	活動	人権啓発講座等参加者数	(2016年度)25,971人	(2020年度)18,940人	●	毎年度3万人	
49		4-3	(3)	活動	ユニバーサルデザイン出前講座実施回数	(2016年度)30回	(2020年度)30回	○	毎年度30回	
50		4-3	(3)	活動	公式フェイスブックページ「ふじのくにユニバーサルデザイン特派員」投稿数	(2016年度)143回	(2020年度)81回	●	毎年度150回	
51		政策5	5-1	(3)	活動	県職員の企業誘致等に関する企業訪問件数	(2016年度)1,940件	(2020年度)1,272件	●	毎年度2,000件
52			5-2	(1)	活動	オープンイノベーション静岡による中堅・中小企業等支援件数	(2016年度)38件	(2020年度)52件	●	70件
53	5-2		(2)	活動	県の取引あっせんによる下請取引成約件数	(2016年度)64件	(2020年度)30件	●	70件	
54	5-3		(3)	活動	漁協直営食堂集客者数	(2016年)48万人	(2020年)28万人	●	55万人	
55	政策6	6-1	(1)	活動	緑化コーディネーター養成講座開催回数	—	(2020年度)1回	●	毎年度3回	
56		6-1	(4)	活動	移住関連イベント主催・出展回数	(2016年度)15回	(2020年度)13回	○	毎年度15回	
57		6-2	(1)	活動	浄化槽新規設置者講習会開催回数	(2016年度)52回	(2020年度)16回	●	毎年度52回	
58	政策7	7-1	(1)	活動	大会運営ボランティア登録者数	(2017年度)54人	(2020年度)組織委 1人 県 874人	◎	(2020年度)組織委 1,800人 県 700人	
59		7-1	(1)	活動	事前キャンプ誘致を希望する市町の覚書等締結率	(2017年度)57.1%	(2020年度)88.9%	○	(2020年度)100%	
60		7-1	(2)	活動	ラグビーファンクラブ会員数	(2016年度)8,894人	(2020年度)26,714人	●	50,000人	
61		7-1	(3)	活動	富士山女子駅伝観客数	(2017年度)128千人	(2020年度)無観客	-	135千人	
62		7-1	(4)	活動	しずおかスポーツフェスティバル参加者数	(2016年度)70,102人	(2020年度)17,228人	●	75,000人	
63		7-1	(4)	活動	県立スポーツ施設(県武道館、県立水泳場、県富士水泳場)利用者数	(2016年度)590,234人	(2020年度)278,387人	●	62万人	
64		7-1	(4)	活動	県営都市公園運動施設利用者数	(2016年度)2,117,603人	(2020年度)741,940人	●	毎年度222万人	
65		7-1	(5)	活動	ジュニアスポーツ体験参加者数	(2016年度)330人	(2020年度)110人	●	毎年度660人	
66		7-2	(1)	活動	県立美術館来館者数	(2016年度)239,984人	(2020年度)170,186人	●	毎年度240,000人	
67		7-2	(1)	活動	SPAC公演等鑑賞者数	(2016年度)35,316人	(2020年度)21,727人	●	毎年度45,000人	
68	政策8	7-2	(1)	活動	ふじのくに芸術祭参加応募人数	(2016年度)10,484人	(2020年度)11,872人	○	毎年度12,800人	
69		7-2	(2)	活動	富士山世界遺産センター来館者数	—	(2020年度)74,339人	●	毎年度30万人	
70		7-2	(2)	活動	ボランティア等との協働による富士山の自然環境保全活動実施回数	(2016年度)5回	(2020年度)2回	●	毎年度5回	
71		7-2	(2)	活動	世界遺産富士山・韮山反射炉に関する県民講座等受講者数	(2016年度)4,060人	(2020年度)2,756人	●	毎年度5,000人	
72		7-2	(3)	活動	しずおか文化財オータムフェア参加者数	(2016年度)205,635人	(2020年度)318,165人	◎	220,000人	
73		7-3	(3)	活動	自然ふれあい施設における自然体験プログラム実施回数	(2016年度)159回	(2020年度)141回	○	毎年度160回	
74		8-1	(1)	活動	伊豆半島ジオパークのジオツアー参加者数	(2016年度)7,571人	(2020年度)11,070人	○	毎年度10,000人	
75		8-1	(2)	活動	県の支援により造成された本県宿泊旅行商品数	(2016年度)3,181商品	(2020年度)2,629商品	●	3,500商品	
76		8-1	(2)	活動	静岡ツーリズムビューローが取り扱う旅行商品成約額	(2016年度)0円	(2020年度)19万円	●	1億6千万円	
77		8-1	(3)	活動	ユニバーサルツーリズムに関する研修会参加者数	(2016年度)0人	(2020年度)中止	-	累計400人	
78	政策8	8-2	(1)	活動	県と重点国・地域等とのパートナーシップ新規構築数	—	(2018~2020年度)累計2件	●	(2018~2021年度)累計8件	
79		8-2	(1)	活動	国際協力ボランティアに関する説明会等開催回数	(2013~2016年度)累計51回	(2018~2020年度)累計61回	◎	(2018~2021年度)累計70回	
80		8-2	(2)	活動	海外駐在員事務所対外活動件数	(2017年度)2,186件	(2020年度)963件	●	2,700件	
81		8-2	(2)	活動	海外からの研修員の受入人数・日数	(2013~2016年度)累計49人・3,311日	(2018~2020年度)累計36人・2,783日	●	(2018~2021年度)累計60人・4,000日	
82		8-2	(3)	活動	海外経済ミッション受入れ件数	(2013~2016年度)累計51件	(2018~2020年度)累計30件	●	(2018~2021年度)累計60件	
83		8-3	(2)	活動	清水港のクルーズ船寄港回数	(2016年)18回	(2020年)7回	●	(2020年)90回	
84	8-3	(3)	活動	富士山静岡空港を利用した教育旅行数	(2016年度)71件	(2020年度)30件	●	75件		

4 主な指標の評価と課題・今後の方向性

政策1 命を守る安全な地域づくり

新ビジョンにおける成果

○新型コロナウイルス専門病床 582 床の確保 ○軽症者療養施設 6 か所、療養者用客室数 735 室の確保 (2021. 7. 31 時点)  
 ○ワクチン接種体制の整備 (65 歳以上のワクチン接種率: 1 回目 86. 0%、2 回目 72. 4%) (2021. 7. 31 時点) ○飲食店・宿泊店の「ふじのくに安全・安心認証制度」を創設  
 ○「想定される大規模地震・津波による犠牲者」が約 7 割減少 (2019 年度末時点) ○浜松市沿岸防潮堤の竣工 (2020 年 3 月) ○静岡県地震防災センターのリニューアルオープン (2020 年度)  
 ○総合防災アプリ「静岡県防災」の運用開始 (2019 年度) ○静岡県性暴力被害者支援センター S O R A の開設 (2018 年) など

中柱	主な指標の評価	課題	次期計画に向けた今後の方向性
1 危機管理体制の強化	<p>(コロナ禍による影響)</p> <p>○新型コロナウイルス感染者数 (2021年6月末時点) は、全国で792, 256人 (静岡県9, 313人)、死者数は14, 776人 (静岡県150人) となるなど未曾有の危機に直面。</p> <p>(主な指標の評価)</p> <p>○「地域防災訓練参加率」 (-) は新型コロナウイルス感染症の影響で訓練を中止。 (2019 年度: 20. 7% (基準値以下))</p> <p>○「ふじのくにジュニア防災士養成講座」は、2020 年度に 11, 048 人が受講。</p>	<p>(コロナ禍の教訓を踏まえた課題)</p> <p>○新型コロナウイルス危機は、防衛、防災対策とともに、防疫対策が国家の安全保障に関わる問題であることを明らかにした。</p> <p>(主な施策の課題)</p> <p>○災害の激甚化に伴い自主防災組織の災害対応力の強化が課題。</p> <p>○次代を担う子供たちの防災意識を高めていく必要。</p>	<p>(コロナ関連)</p> <p>○危機管理体制の強化に、「防疫対策の強化」を位置づけ、新たなリスクへの備えを強化。</p> <p>(主な施策関連)</p> <p>○総合防災アプリを活用した自主防災組織の災害対応力強化。</p> <p>○「ふじのくにジュニア防災士」など次世代防災リーダーの育成の推進。</p>
2 防災・減災対策の強化	<p>(コロナ禍による影響)</p> <p>※新ビジョン上の指標はなし</p> <p>(主な指標の評価)</p> <p>○想定される大規模地震・津波による犠牲者が約 7 割減少。</p> <p>○津波避難タワーや命山の整備などにより、「津波避難施設の充足率」 (B) は 97. 9% と順調に進捗。</p> <p>○「風水害からの逃げ遅れによる死者数」 (目標値以上)、 「土砂災害からの逃げ遅れによる死者数」 (目標値以上) は、河道拡幅、堤防強化や土砂災害防止施設等の計画的なハード整備やソフト対策により 2020 年度まで 0 人を維持。</p> <p>○「住宅の耐震化率」 (-) は、居住者の高齢化等により、目標達成が困難と見込まれる。</p>	<p>(コロナ禍の教訓を踏まえた課題)</p> <p>○検査・医療体制やワクチン接種体制の充実など、実効性ある感染症対策の確立が課題。</p> <p>(主な施策の課題)</p> <p>○「想定される大規模地震・津波による犠牲者数」の一層の減少に向けた取組。</p> <p>○自然災害の激甚化・頻発化を受け、施設整備の促進に加え、住民の円滑な避難行動を促すため、災害リスク情報の提供などのソフト対策を一層充実させる必要がある。</p> <p>○熱海で発生した土石流による災害の原因を究明し、県内全域において適切な対応をとることが必要。</p> <p>○耐震性のない木造住宅のうち、約 7 割で 65 歳以上の高齢者が家計を主に支えており、資金面や高齢等の理由から住宅の耐震改修に消極的。</p>	<p>(コロナ関連)</p> <p>○変異株や未知の感染症なども見据えつつ、検査体制の強化や医療体制の確保のほか、ワクチン・治療薬の国内開発の促進や国と連携した感染症専門病院の設置等についても検討。</p> <p>(主な施策関連)</p> <p>○「想定される大規模地震・津波による犠牲者」ゼロに向け、ソフト・ハードが一体となった防災対策の推進や避難警戒体制構築への注力。</p> <p>○ハザードマップによる住民の危機意識向上とともに、流域関係者が協働で流域全体の治水対策 (流域治水) を実施。</p> <p>○今後同様の災害が発生しないよう、県内における危険な箇所を把握した上で、関係者が協力して必要な対策を実施。</p> <p>○住宅の耐震化が困難な世帯に対しては住み替えや就寝中に発生した地震から身を守る防災ベッド等の設置など、耐震化以外の命を守る対策を促進。</p>
3 安全な生活と交通の確保	<p>(主な指標の評価)</p> <p>○「刑法犯認知件数」 (目標値以上) は、官民協働による犯罪の起きにくい社会づくりの推進により、15, 370 件に減少し順調に進捗。</p> <p>○「交通事故の年間死者数」 (B) は、交通安全運動や各種施策の推進により、108 人に減少し順調に進捗。</p> <p>○「消費生活相談における被害額」 (目標値以上) は、預託商法の被害収束により 2020 年度は 378 千円となった。</p> <p>○「人口 10 万人当たりの食品を原因とする健康被害者数」 (目標値以上) は、大量調理施設に対する重点的な監視指導や、ノロウイルスへの対策の実施により 7. 6 人に減少。</p>	<p>(主な施策の課題)</p> <p>○巧妙化する特殊詐欺への対策や、連続発生させないための早期の事件検挙、暴力団対策などの課題もあることから、引き続き治安の向上に向けた取組の推進が必要。</p> <p>○交通事故の死者数は増加。特に全死者に占める歩行者の割合は 3 割を超え、そのうちの約 7 割が道路横断中に交通事故に遭遇しており、対策が必要。</p> <p>○高齢者からの消費生活相談件数は依然として多く、成年年齢の引下げによる若年層の消費者トラブルも懸念。</p> <p>○大規模食中毒の発生を防止するため、重点的な監視指導やノロウイルス対策を継続して実施していくことが必要。</p>	<p>(主な施策関連)</p> <p>○特殊詐欺被害防止対策や、暴力団対策を推進し、県民の体感治安を含めた真の治安改善を図る。</p> <p>○「しずおか・安全横断 3 つの柱」の定着に向けた取組や交通事故分析に基づいた対策を推進し、交通人身事故及び交通事故死者数の減少に努める。</p> <p>○消費者が安全・安心な消費生活に必要な知識を習得できる消費者教育の場を提供。</p> <p>○従来の食中毒防止対策に加え、HACCP に沿った衛生管理の導入を支援。</p>

新型コロナウイルス感染症への緊急対応

○ 6 段階の「警戒レベル」と「レベル毎の行動制限」を定期的に公表し、県民に注意喚起  
 ○ 新型コロナウイルス感染症に係る消費トラブルへの注意喚起を実施 など

政策2 安心して暮らせる医療・福祉の充実

新ビジョンにおける成果

○ふじのくにバーチャルメディカルカレッジや全国最多の医学修学研修資金地域枠設置などの取組により、「医学修学研修資金」利用者の県内医療機関勤務者数は441人に増加(2021年度)  
 ○静岡県受動喫煙防止条例の制定(2018年) ○全国初となる地域版「認知症本人大使」の設置(2020年度) ○静岡社会健康医学大学院大学の開学(2021年) など

中柱	主な指標の評価	課題	次期計画に向けた今後の方向性
1 安心医療の確保・充実と健康寿命の延伸	<p>(コロナ禍による影響)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「がん検診受診率」(-)は、2019年度は肺がん検診以外の受診率は増加(実績調査は3年に一度、次回は2022年度)。(主な指標の評価)</li> <li>○「本県の人口10万人当たり医師数」(-)は、2016年末に比べて9.4人増加(増加率4.7%)し、全国の増加率(2.7%)を大きく上回り順調に進捗。「人口10万人当たり看護職員数」(-)も同様に、2016年末比で51.6人増加(増加率5.3%)と全国の増加率(4.3%)を上回り順調に進捗。</li> <li>○「訪問診療を実施している診療所・病院数」(●)は969施設にとどまった。</li> <li>○「分析を行った県内の医療関係データ数」(-)は、分析対象である特定健診の受診者が伸び悩み、進捗が遅れている。</li> </ul>	<p>(コロナ禍の教訓を踏まえた課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市町が実施したがん検診において、2020年度は2019年度から受診者数が15%程度減少し、受診者数減少が予測される。(主な施策の課題)</li> <li>○人口10万人当たり医師数は全国40位で、医師の地域偏在が課題。また、看護職員の需要が増大する一方で勤務環境等を理由に県内は慢性的な人員不足状態。</li> <li>○限られた医療資源で増加する需要に対応していくため、医療と介護の連携強化や地域での適切なサービスの提供が必要。</li> <li>○脳血管疾患による死亡が全国平均よりも高いことなどの課題があり、健康寿命の更なる延伸を図ることが必要。</li> </ul>	<p>(コロナ関連)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○がん検診受診行動に直結する効果的な受診勧奨、企業との連携による職域における受診啓発を促進。(主な施策関連)</li> <li>○医学修学資金の利用促進や、離職防止・定着促進、再就業促進などにより、医療人材の確保を促進。</li> <li>○医科大学院大学の設置検討。</li> <li>○地域ごとバランスの取れた医療機能の分化と連携を推進。</li> <li>○静岡社会健康医学大学院大学の研究成果を科学的知見に基づいた施策にして県民に還元する体制の構築。</li> </ul>
2 地域で支え合う長寿社会づくり	<p>(主な指標の評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「最期を自宅で暮らすことができた人の割合」(-)は、地域包括支援センターの設置などが進み、2019年は14.4%と順調に進捗。</li> <li>○「市町全域の地域ケア会議実施市町数」(-)は、2019年度は31市町と順調に進捗。</li> <li>○「介護職員数」(B)は、新規就業や職場定着を促進した結果、2019年度には55,832人と、順調に進捗。</li> </ul>	<p>(主な施策の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県民一人ひとりの意思を尊重した医療・介護サービスの提供に向けた、地域包括ケアシステムの更なる推進が必要。</li> <li>○8050問題やダブルケア、大人のひきこもり等、分野別の枠組みでは解決困難な事案が増加し多機関の連携強化が必要。</li> <li>○2025年には約63,000人の介護職員が必要と推計され、約5,700人の介護職員が不足する見込み。</li> </ul>	<p>(主な施策関連)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域包括支援センターの機能強化やACP(人生会議)の普及など、県民が住み慣れた地域で最期まで暮らし続けることができる環境を整備。</li> <li>○市町における分野横断的な包括的支援体制の構築を支援し、地域共生社会を実現。</li> <li>○元気な高齢者など幅広い人材が活躍できる多様な働き方の創出とともに外国人を含めた介護職員の職場定着を促進。</li> </ul>
3 障害のある人が分け隔てられない共生社会の実現	<p>(主な指標の評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「障害を理由とする差別解消推進県民会議参画団体数」(B)は、団体への個別の働きかけ等により266団体と順調に進捗。</li> <li>○「重症心身障害児(者)等を対象とした医療型短期入所サービス施設数」(目標値以上)は、医療機関等への働きかけにより、目標設置数15箇所を達成。</li> <li>○「障害福祉サービス1か月当たり利用人数」(C)は、A型事業所の新規参入の鈍化や、新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えにより、31,025人とどまった。</li> </ul>	<p>(主な施策の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○障害者差別解消法の改正により「合理的配慮の提供」が努力義務から義務化されることを踏まえ、多くの県民・企業の方々の更なる理解・実践が必要。</li> <li>○一部地域では短期入所が可能な医療型短期入所サービスを確保することが困難。</li> <li>○障害のある人の重度化・高齢化が進む中、「親亡き後」を見据え地域生活を支える相談支援体制や居住支援の一層の充実が必要。</li> </ul>	<p>(主な施策関連)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県民・企業への一層の周知・啓発、ヘルプマークの周知啓発及び入手しやすい環境づくり、「声かけサポーター」の養成等により、障害のある人が分け隔てられない共生社会を実現。</li> <li>○受入可能な医療型短期入所サービス施設の拡充とともに、施設の確保が困難な地域では代替する機能の確保に取り組む。</li> <li>○地域生活支援拠点の整備促進や機能充実、夜間だけでなく昼間も支援可能なグループホームの整備など自立を支える体制を強化。</li> </ul>
4 健全な心身を保つ環境の整備	<p>(コロナ禍による影響)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「新規就労または増収した生活保護受給者の割合」(-)は、雇用情勢の悪化などから、生活困窮者等が増加し2019年度は28.0%にとどまった。</li> <li>○「自殺による死亡者数」(C)は、新型コロナウイルス感染症の影響下における生活や家庭問題の深刻化を背景に、2020年は5年ぶりの増加。</li> </ul>	<p>(コロナ禍の教訓を踏まえた課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○住居確保給付金申請件数が約24倍に増加(2019年度:121件→2020年度:2890件)。生活困窮者における長期間未就労者、ニート、ひきこもり等の就労困難度の高い人の割合が年々増加。</li> <li>○女性の自殺者数が増加しており、コロナ禍に対応した自殺対策が重要。</li> </ul>	<p>(コロナ関連)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○支援対象者それぞれの就労阻害要因を分析し、課題に応じたきめ細かな支援を引き続き実施。</li> <li>○関係機関との連携強化やICTを活用した相談体制充実など、様々な分野や年代に応じた自殺対策を推進。</li> </ul>

新型コロナウイルス感染症への緊急対応

○生活保護に係る面接相談件数が、2020年度は2017年度に比べ2,000件近く増加するなど、生活困窮者の増加に対応するため、生活福祉資金の特例貸付、住居確保給付金の支給を実施 など

政策3 子どもが健やかに学び育つ社会の形成

新ビジョンにおける成果

○こども医療費助成の対象を高校生世代へ拡大（2019年度） ○「ふじのくに少子化突破戦略の新・羅針盤」を作成（2021年） ○伊豆の国特別支援学校、浜松みをつくし特別支援学校の開校（2021年）  
○静岡式35人学級編成の全学年実施（2019年度） ○虐待による死亡児童数0人を維持 など

中柱	主な指標の評価	課題	次期計画に向けた今後の方向性
1 安心して 出産・子 育てがで きる環境 づくり	<p>(主な指標の評価)</p> <p>○本県の合計特殊出生率は、1.44(2019年)となり、全国平均よりも高めに推移しているものの、2017年から減少傾向。</p> <p>○「保育所待機児童数」(B)は、着実な施設整備等により2017年の456人から61人に減少し、最少となった。</p> <p>○「認定こども園・保育所等の保育教諭・保育士数」(B)は、潜在保育士の現場復帰支援や修学資金貸付などにより、14,098人と順調に進捗。</p> <p>○「子育て世代包括支援センター設置数」(目標値以上)は、未設置の市町への設置に係る助言等により、目標設置数43箇所を達成。</p>	<p>(主な施策の課題)</p> <p>○出生数は、23,457人(2019年)と2009年(31,901人)からの10年間で約8,500人減少しており、加速度的に少子化が進行。</p> <p>○「隠れ待機児童」については、これまで原因が正確に把握されておらず、その解消に向け、実態の分析とともに保育士の適正配置等の対応が必要。</p> <p>○多様な保育ニーズに応えるため、保育人材の確保とともに、資質の向上が必要。</p> <p>○周産期に関連する新たな課題をはじめ、多様なニーズへの対応が必要。</p>	<p>(主な施策関連)</p> <p>○未婚化・晩婚化への対応として、出会いから結婚に至るまで結婚の希望をかなえるために必要な支援を実施。</p> <p>○市町ごとの課題を見える化した「ふじのくに少子化突破戦略の新・羅針盤」を活用した取組を展開。</p> <p>○「隠れ待機児童」の実態分析や保育士の確保を図り、公的保育サービスの受入を促進。</p> <p>○潜在保育士の復帰支援や処遇改善により、保育人材を確保し、処遇改善と資質向上のための研修を実施し、離職の回避を図る。</p> <p>○職員の資質向上や専門職の配置などにより相談支援体制の機能を強化するほか、母子保健事業の充実を目指す。</p>
2 すべての 子どもが 大切にさ れる社会 づくり	<p>(コロナ禍による影響)</p> <p>○「ひとり親の就職率」(基準値以下)は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり27.3%に低下。</p> <p>(主な指標の評価)</p> <p>○「生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率」(-)は、高等学校等以外への就学やひきこもりなど個々に課題がある子どもが多かったことから2019年度は「基準値以下」の85.4%。</p> <p>○「特別な支援が必要な幼児児童生徒のうち個別の指導計画が作成されている人数の割合」(-)は、2020年度はコロナの影響により調査が未実施。</p>	<p>(コロナ禍の教訓を踏まえた課題)</p> <p>○もともと就労収入が低いひとり親の就職率は、一般の就職率よりも大きく低下。</p> <p>(主な施策の課題)</p> <p>○家族の介護や兄弟の世話をする18歳未満の子どもが、過度の負担により就学、進学等に影響が及ぶ「ヤングケアラー」の問題が顕在化。</p> <p>○子どもを取り巻く環境の複雑化・多様化により、個に応じたきめ細かな対応が必要。</p>	<p>(コロナ関連)</p> <p>○ひとり親に対する就業相談や、資格・技能の取得支援に取り組むほか、離婚の際の養育費の取決めを促進し、養育費の取得率向上を図る。</p> <p>(主な施策関連)</p> <p>○支援が必要な者が確実に支援を受けられるよう関係機関の連携体制を整備。</p> <p>○インクルーシブ教育の考え方をもとに、児童生徒一人一人の状況に応じた指導ができる学校体制づくりを推進。</p>
3 「文・武・ 芸」三道 鼎立の学 びの場づ くり	<p>(主な指標の評価)</p> <p>○計画的なICT環境整備と研修の充実により、「日常的に授業でICTを活用した学校の割合」(◎)は、94.1%と大幅に増加。</p> <p>○「児童生徒に望ましい勤労観・職業観を育む教育を実施した学校の割合」(A)はキャリア・パスポートの効果的な活用等により順調に進捗。</p>	<p>(主な施策の課題)</p> <p>○学校におけるICT活用が急速に加速しており、それに応じた授業スキルの向上と教育の質の確保が必要。</p> <p>○多様なニーズに対応した教育内容や環境の充実、個々の教員の専門性の向上、また、教員の魅力の発信や働き方改革による職場環境の改善などが必要。</p>	<p>(主な施策関連)</p> <p>○Society5.0を踏まえ、生徒の実情に合わせた個別最適化学習(アダプティブ・ラーニング)の導入など、教育の多様化や専門化に対応したICTの活用により教育内容の充実を図る。</p> <p>○オンリーワン・ハイスクールや国際バカロレア、幅広い視野を持つ教員の育成など、魅力ある学校づくりに取り組み、「才」と「徳」を高める「才徳兼備」の人づくりを推進。</p>

新型コロナウイルス感染症への緊急対応

○2020年度には、県内の46の保育施設で、園児・保育士等を合わせ61人が感染する中、保育現場に対し、備品購入、専門家派遣等の支援を実施するとともに、2021年度には慰労金を支給  
○学校におけるICT環境の整備と活用が急速に進展する中、オンライン学習のための貸出用端末等の環境整備、先端技術を活用した教育を実証 など

政策4 誰もが活躍できる社会の実現

新ビジョンにおける成果

○「ふじのくにパスポート」の配布（2018年度） ○県外大学との就職支援協定を締結（累計32校） ○県立工科短期大学校の開学（2021年4月）  
 ○ふじのくに地域・大学コンソーシアムへの専門人材の配置 ○県立大学の教職員住宅をリノベーションした「モデル国際学生寮」の整備（2022年3月完成予定）  
 ○静岡県立大学及び静岡文化芸術大学に観光に関する教育課程の設置（2019年） ○「静岡県多文化共生総合相談センター かめりあ」を設置（2019年度） ○「STOP！誹謗中傷」の展開（2020年） など

中柱	主な指標の評価	課題	次期計画に向けた今後の方向性
1 活躍しやすい環境の整備と働き方改革	<p>（コロナ禍による影響）                      ※新ビジョン上の指標はなし</p> <p>（主な指標の評価）                      ○「事業所の管理職に占める女性の割合」(A)は目標値に対しては順調に進捗しているものの、いずれも3割未満。                      ○「県内出身大学生のUターン就職率」(-)は、大学生の都市部の大企業志向が続き、2019年度で35.3%と減少傾向。                      ○「障害者雇用率」(-)は年々上昇しているが、法定雇用率が2021年3月に2.2%から2.3%へ引き上げとなった。                      ○「公民館・生涯学習施設等の講座・学級開催回数」(-)は、2019年度時点で4,371回開催。</p>	<p>（コロナ禍の教訓を踏まえた課題）                      ○働く意欲のある誰もがいきいきと働くことができるよう、多様で柔軟な働き方に対応できる就業環境の整備が必要。                      ○先端技術の著しい進展により、デジタル人材が不足。また、東京一極集中のリスク回避のため、首都圏企業の本社機能の移転検討の動きが顕在化。                      ○健康や生活に関する不安や悩みなど、女性の相談件数が増加。</p> <p>（主な施策の課題）                      ○女性の活躍を一層進めるため、女性の仕事と家事・育児の二重負担の解消や、経営者等への意識改革が必要。                      ○大学生のUターン就職の一層の促進に加え、一旦県外で就職した人に本県企業への就職を意識してもらう取組が必要。                      ○サポートが複雑化、高度化しており、障害のある方の職場定着を継続的に支援できる体制整備が必要。                      ○学習機会の確保と人材の確保・資質向上等を図り、生涯にわたって学び続けることができる環境を整備することが必要。</p>	<p>（コロナ関連）                      ○テレワーク導入に向けた企業等の主体的な取組支援など、新しい働き方への対応を促進。                      ○県立工科短期大学校の最先端機器活用による訓練内容の高度化、首都圏ICT企業誘致の取組強化により、ICT人材の確保・育成を図るなど、DXによる産業構造の改革を推進。                      ○女性が抱える様々な不安軽減のための相談体制の拡充など、社会状況に応じた支援を強化。</p> <p>（主な施策関連）                      ○男性の主体的な家事・育児への参加や経営者等の女性活躍についての理解を促進。                      ○「ふじのくにパスポート」を活用したUターン就職の促進や、本県に住み働くイメージの具体化、また就職支援に関する県外大学との連携強化。                      ○企業内ジョブコーチの養成や、県が派遣するジョブコーチのスキルアップを支援。                      ○新しい県立中央図書館の整備など、県民が「誰でも」「いつでも」「どこでも」学ぶことができる環境を整備。</p>
2 次代を担うグローバル人材の育成	<p>（コロナ禍による影響）                      ○新型コロナウイルス感染症の影響による諸外国からの入国制限により、「外国人留学生数」(C)は減少。</p> <p>（主な指標の評価）                      ※新ビジョン上の指標はなし</p>	<p>（コロナ禍の教訓を踏まえた課題）                      ○大学等における非正規課程や準備教育課程の留学生及び日本語教育機関の留学生が全国的に減少。</p> <p>（主な施策の課題）                      ○グローバル教育や海外交流の機会の確保、専門性が高く教科横断的な教育内容が一層必要。</p>	<p>（コロナ関連）                      ○静岡で就職を希望する留学生を取り残さない伴走型支援など、入口から出口までの一体的な取組を強化。</p> <p>（主な施策関連）                      ○外国語教育の充実や理数系教育・職業教育に加え、リベラルアーツやSTEAM教育などバランスの取れた教育を推進。</p>
3 誰もが理解し合える共生社会の実現	<p>（コロナ禍による影響）                      ※新ビジョン上の指標はなし</p> <p>（主な指標の評価）                      ○「人権尊重の意識が生活の中に定着した住み良い県」と感じる人の割合」(-)は、人権問題に関する県民意識の高まりを受けて、順調に進捗。                      ○「不就学実態調査・就学案内実施市町数」(○)は、全市町（政令市を除く）で実施。</p>	<p>（コロナ禍の教訓を踏まえた課題）                      ○外国人県民の県や市への要望として、医療等の情報提供や日本語学習の支援を望む声が強い。また、「静岡県多文化共生総合相談センター かめりあ」への相談件数は対前年比206.8%。</p> <p>（主な施策の課題）                      ○LGBTや刑を終えて出所した人をめぐる人権問題、新型コロナウイルス感染症にかかる誹謗中傷を含めたインターネット上での人権侵害等に対する取組が必要。                      ○県内全域で、外国籍等で学ぶ機会を必要とする方々から夜間中学の設置ニーズがあり、早期の設置が必要。</p>	<p>（コロナ関連）                      ○外国人県民の増加及び属性等の構成の変化に伴う「言葉の壁」解消に向け、地域日本語教育体制の構築及び「やさしい日本語」の普及を図るとともに「外国人県民への情報提供に関するガイドライン」に沿った医療等の情報提供を強化。</p> <p>（主な施策関連）                      ○県民の人権意識の高揚を図るため、社会の状況を的確に捉え、新たな人権問題を含めた様々な課題を取り上げながら、継続的に周知・啓発活動を行う。                      ○有識者会議での意見を踏まえ、県立夜間中学設置に向けた基本方針を策定し、2023年4月の開校を目指す。</p>

新型コロナウイルス感染症への緊急対応

○就職サポーターを増員し失業者の支援体制強化 ○デジタル化等に対応できる在職者訓練の拡充 ○困難を抱える県内女性を誰一人取り残すことのないよう「静岡県女性応援メッセージ」を発信  
 ○コロナ禍にあっても継続的に活動を行えるようNPOを支援 ○必要な情報を外国人県民に確実に届けるため多言語情報ポータルサイトを新設  
 ○不確かな情報による行動やインターネット上での人権侵害の防止等に向けて「STOP！誹謗中傷」として人権への配慮を促進 など

政策5 富をつくる産業の展開

新ビジョンにおける成果

○本県の医薬品・医療機器合計生産金額は、10年連続で全国1位（2019年：1兆2,404億円） ○医療健康産業政策に関する山梨県との連携協定の締結（2019年度）  
 ○企業立地件数が全国3位（2018年から2020年まで累計199件） ○MaOI機構の設立（2019年度） ○フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトの始動  
 ○ふじのくにCNF研究開発センターの開所（2019年度） ○ChaOIプロジェクトの始動（2019年度） ○農林環境専門職大学の開学（2020年4月） ○地域主導型経済政策「フジノミクス」の展開

中柱	主な指標の評価	課題	次期計画に向けた今後の方向性
1 次世代産業の創出と展開	<p>（コロナ禍による影響） ※新ビジョン上の指標はなし</p> <p>（主な指標の評価） ○「1人当たり県民所得」は、2019年度（速報値3,399千円）まで順調に進捗したが、今後は感染の動向が内外経済に与える影響等に注意が必要。 ○「製造業の従業者1人当たり付加価値額」(-)は、成長産業の育成・振興や、国内外からの企業誘致・定着の推進により順調に進捗。 ○「静岡新産業集積クラスター事業化件数」（目標値以上）は、地域企業の研究開発から販路開拓、人材育成までの一貫支援により、累計261件と順調に進捗。</p>	<p>（コロナ禍の教訓を踏まえた課題） ○コロナ対策の「出口戦略」ともいえるべきワクチン接種の加速化により経済回復の基盤を築きつつ、早期の経済再生に向けた経済政策が必要。</p> <p>（主な施策の課題） ○2050年のカーボンニュートラル達成目標や急速なデジタル化の進展など、社会経済状況の急速な変化へ対応する地域企業等への支援が重要。 ○特に自動車産業は、2035年までに新車販売の全てを電動車とする国の目標への対応など、大きな変化に官民が連携して乗り越えていくための対策が求められる。 ○先端技術の著しい進展により、デジタル人材が不足。また、東京一極集中のリスク回避のため、首都圏企業の本社機能の移転検討の動きが顕在化。（政策4再掲）</p>	<p>（コロナ関連） ○フジノミクスを推進し、「バイ・ふじのくに」「バイ・<sup>やま</sup>山の<sup>くに</sup>洲」の展開による個人消費の喚起と、医薬品・医療機器産業、次世代自動車産業、観光産業など本県経済全体を牽引するリーディングセクターの育成・振興。 （主な施策関連） ○カーボンニュートラルへの対応やデジタル化への取組に対するすべての産業分野の支援を強化。 ○特に、自動車分野では地域企業の脱炭素経営への移行や3D設計導入等デジタル化への支援を強化するとともに、企業の固有技術探索・技術研鑽等の支援、医療機器やロボットなど他の成長分野への参入の円滑化等を促進。 ○県立工科短期大学の最先端機器活用による訓練内容の高度化、首都圏ICT企業誘致の取組強化により、ICT人材の確保・育成を図るなど、DXによる産業構造の改革を推進。（政策4再掲）</p>
2 富を支える地域産業の振興	<p>（コロナ禍による影響） ※新ビジョン上の指標はなし</p> <p>（主な指標の評価） ○「ヘルスケアサービス事業化件数」(-)は、新たな事業モデルの構築、実証支援により順調に進捗。</p>	<p>（コロナ禍の教訓を踏まえた課題） ○中小・小規模事業者は売上の低迷に直面しており、業務の効率化や生産性の向上が必要。</p> <p>（主な施策の課題） ○高齢化の進展や健康志向の高まりにより、健康増進や生活習慣病予防などヘルスケアのニーズはさらに増加。</p>	<p>（コロナ関連） ○デジタルの活用など新たなニーズに対応する取組を後押しすることで、地域産業の活性化を目指す。 （主な施策関連） ○専門家によるプラットフォーム体制を強化し、新たにヘルスケア産業に参入する事業者を支援。</p>
3 農林水産業の競争力の強化	<p>（コロナ禍による影響） ○「木材生産量」(C)は、コロナの影響で木材需要が縮小し42.1万m<sup>3</sup>に減少。 （主な指標の評価） ○「農業産出額」（基準値以下）は、市場価格の低下、リーフ茶の需要の低迷により、1,979億円に減少。 ○「1経営体当たり漁業生産額」（基準値以下）は、主要魚種の不漁により基準値以下となった。 ○「首都圏における富士山しずおかマルシェでの県産品販売額」(◎)は、首都圏マーケットのニーズに合わせた県産品の販路拡大等により順調に進捗。</p>	<p>（コロナ禍の教訓を踏まえた課題） ○SDGs推進、カーボンニュートラルへの貢献、世界的な木材需給状況の変化などの社会情勢を捉えた取組が必要。 （主な施策の課題） ○農産物の価格の下落や水産物の販売額の減少。食に関する消費者や流通事業者等の行動様式やビジネスモデルが大きく変容。 ○首都圏市場に過度に依存するリスクが顕在化したことから、移出市場を一定程度分散させることが重要。</p>	<p>（コロナ関連） ○林業イノベーションによる主伐・再造林、森林認証材の供給力拡大、カーボンニュートラルに貢献する木材利用を促進。 （主な施策関連） ○農業における先端技術の導入促進や水産業者等の新たな取組への支援など、生産性・収益性の向上や需要の拡大を図る。 ○新たな広域経済圏を形成し、農林水産品の域内完結型サプライチェーンを構築するとともに、利他と自利で支え合う環境と調和した新しい消費スタイルの提案により、消費喚起を促進。</p>

新型コロナウイルス感染症への緊急対応

○コロナ関連の資金需要に的確に対応し、10,905億円の融資を実施（2021年6月末時点）  
 ○地域主導型経済政策「フジノミクス」の展開（「<sup>やま</sup>山の<sup>くに</sup>洲」域内での県産品の販路拡大などによる個人消費の喚起やヘルスケア産業などリーディングセクターによる県内経済の牽引）  
 ○デジタル技術を活用した業態転換等に挑戦する中小企業を支援  
 ○域内完結型のサプライチェーンの構築や県産農産物の消費拡大を通じ、新型コロナウイルス感染症影響下における農業の経営を支援 ○デジタル技術や通販サイト（EC）を活用した販路拡大 など

政策6 多彩なライフスタイルの提案

新ビジョンにおける成果

○2020年度には、移住相談件数（11,604件）、移住者数（1,398人）ともに過去最高（20代から40代までの子育て世帯等が8割以上（81.7%））  
 ○温暖化対策アプリ「クルポ」の運用開始（2018年） ○海洋プラスチックごみ防止6R県民運動開始（2019年） ○しずおか自動運転 ShowCASE プロジェクトの開始（2018年度） など

中柱	主な指標の評価	課題	次期計画に向けた今後の方向性
1 魅力的なライフスタイルの創出	<p>（主な指標の評価）</p> <p>○「移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数」(B)は、県・市町・地域団体等が一体となって、情報発信、相談対応などに取り組んだことにより、1,398人と過去最高になり順調に進捗。</p> <p>○「豊かな暮らし空間創生住宅地区画数」(B)は、研修会の開催やイベントへの出展が認定地の増加につながった結果、累計314区画となり順調に進捗。</p> <p>○「緑茶出荷額全国シェア」(-)は、国内のリーフ茶需要の減少により、56.3%と伸び悩んでいる。</p>	<p>（主な施策の課題）</p> <p>○東京圏在住者等に地方移住に関心を持つ人が増加しており、20歳代は全年齢と比較して高い水準。また、本県は2020年移住希望地ランキングで全国1位と人気が高く、移住した世帯主のうち子育て世代が8割強を占めていることから、子育て世代を含め、更なる移住の促進が必要。</p> <p>○働き方や住まいの価値観の多様化への対応が課題。</p> <p>○2050年脱炭素(カーボンニュートラル)社会の実現に向けて、長期優良住宅やZEHなどの普及促進が必要。</p> <p>○国内リーフ茶の需要が減少しており、茶の需要の拡大に向けて国内外から静岡茶が選ばれるような取組が必要。</p>	<p>（主な施策関連）</p> <p>○移住検討者の個々のニーズにあわせた情報発信や受入態勢を強化するとともに、「ふじのくにパスポート」を活用したUターン就職の促進や就職支援に関する県外大学との連携強化など、若い世代のUターンを促進し、本県への移住者の増加を目指す。</p> <p>○「テレワーク Officeのある暮らし～プラスαの住まい～」、省エネ住宅、高性能住宅の普及促進などにより、魅力的な生活空間を創出。</p> <p>○米国研究機関との連携や海外茶業者の受入れに継続的に取り組むほか、ChaOIプロジェクトにおける山の洲の特産物等とコラボレーションした新商品開発や観光等と連携した販路開拓の支援、家庭や地域と連携した愛飲機会を創出。</p>
2 持続可能な社会の形成	<p>（主な指標の評価）</p> <p>○「県内の温室効果ガス排出量削減率(2005年度比)」(B)は、エネルギー使用量の削減や再生可能エネルギーの導入などにより、基準年の2005年度以降で最少の△18.2%（2018年度）となり順調に進捗。</p> <p>○「一般廃棄物排出量」(C)は、自然災害に伴う災害廃棄物の発生などにより下げ止まって推移。「産業廃棄物最終処分率(最終処分量/排出量)」(基準値以下)は、建設業における最終処分量の増加等により基準値以下の2.3%となった。</p>	<p>（主な施策の課題）</p> <p>○国は温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比46%減とすることを表明。本県においても取組を一層推進することが必要。</p> <p>○廃棄物の排出時、処分時における3Rに対する理解促進が必要。</p> <p>○分散型社会への転換、カーボンニュートラル、デジタル社会の形成などに適応した持続可能な地域社会を形成していくことが必要。</p> <p>○リニア中央新幹線工事に伴う大井川の水資源への影響について事業者と科学的根拠に基づいた対話を尽くし、県民の「命の水」と南アルプスの自然環境をしっかりと保全することが重要。</p>	<p>（主な施策関連）</p> <p>○徹底した省エネ、再生可能エネルギーの導入拡大、技術革新の推進、森林吸収源対策などあらゆる政策手段の導入により2050年脱炭素(カーボン・ニュートラル)社会を実現。</p> <p>○3Rの実践を促進し、廃棄物の削減を図ることで、循環型社会を実現。</p> <p>○SDGsのモデルエリアとなる環境と経済が好循環する循環共生圏を形成。</p> <p>○関係市町と連携し、事業者との対話を尽くす。また、県の対応に理解を深めていただくよう県内外に対し、積極的に情報発信を行うなど、「命の水」と自然環境の保全に取り組む。</p>
3 エネルギーの地産地消	<p>（主な指標の評価）</p> <p>○「地産エネルギー導入率」(B)は、太陽光やバイオマス発電の導入が進み、2019年度には20%となり順調に進捗。</p> <p>○「新エネルギー等導入量」(C)は設備投資のコストが大きいなどの理由により進捗が遅れている。</p> <p>○「エネルギー消費効率」(B)は、中小企業向け県制度融資により、設備等の導入が進み順調に進捗。</p>	<p>（主な施策の課題）</p> <p>○化石燃料に大きく依存するエネルギー供給構造の変革が求められる。</p> <p>○脱炭素(カーボンニュートラル)のキーテクノロジーである水素の活用拡大に向けて、技術の開発と、需要の拡大が課題。</p> <p>○再生可能エネルギーの導入を進め、地域におけるエネルギー創出を促進していくことが必要。</p>	<p>（主な施策関連）</p> <p>○官民を挙げ、再生可能エネルギーの導入や省エネの技術革新などの取組を一体的に推進。</p> <p>○水素エネルギー関連の技術開発支援や産学官による産業振興を推進。また、FCVの普及などにより、水素需要を拡大。</p> <p>○本県の豊かな地域資源や全国屈指の日照環境を活かし、地産エネルギーの創出を促進。</p>

新型コロナウイルス感染症への緊急対応

○テレワーク対応リフォームへの支援や県外からの移住者に対する緑化への支援などにより、テレワークに対応した快適な生活空間を実現  
 ○ECサイトを活用したお茶の販売促進や小中学校等への茶やフラワーアレンジメント等の提供により、愛飲・花育を促進  
 ○乗合バスの旅客数は一時的に前年比50%以下となる中、公共交通事業者の経営への影響を軽減するため支援を行い、公共交通を維持、住民の移動手段を確保 など

政策7 “ふじのくに”の魅力の向上と発信

新ビジョンにおける成果

○ラグビーワールドカップ 2019 の開催(観客動員数約 17 万 6,000 人を達成) ○東京 2020 オリンピック・パラリンピック自転車競技の開催(2021 年)  
 ○オリンピック文化プログラムの展開 ○「アーツカウンシルしずおか」の設置(2021 年) ○大井川流域・牧之原大茶園、浜名湖の2つのエリアで景観形成行動計画を策定 など

中柱	主な指標の評価	課題	次期計画に向けた今後の方向性
1 スポーツの聖地づくり	(コロナ禍による影響) ○「県内施設・大会等でスポーツをする人・観る人の人数」(-)は、新型コロナウイルス感染症の影響によるスポーツ関連イベントの中止等により、大幅に減少が見込まれる ○「成人の週1回以上のスポーツ実施率」(C)は、女性や働き盛り世代の実施率が低調のため進捗が遅れ。  ○「国民体育大会における総合順位」(-)は、各県における強化への取組が充実しており基準値付近(17位)で推移。なお、2020年度は新型コロナウイルス感染症により中止。	(コロナ禍の教訓を踏まえた課題) ○「スポーツの聖地づくり」を目指し、ラグビーワールドカップ 2019 や東京 2020 オリンピック・パラリンピックの「レガシー」に繋がる活動を進めることが必要。  ○若い女性や働き世代等、新たな層に対するスポーツの習慣づくりに向けた取組が必要。 ○多くの県民にスポーツを楽しむ環境を提供するため、スポーツの拠点の創出や機能強化が必要。 ○トップアスリートの競技力向上やジュニア世代の発掘の支援や体制づくりが必要。	(コロナ関連) ○「スポーツの聖地」の実現に向け、ラグビー文化やサイクルスポーツの環境づくりをはじめ、スポーツへの関心・意欲が県民に根付く取組を推進。また、「スポーツによる健康づくりの推進」、「共生社会の実現とスポーツ文化の醸成」、「地域と経済の活性化」を軸に日常におけるスポーツの在り方を推進。 ○幼児から高齢者までの各世代に対応するスポーツに親しむ機会及び環境を創出。 ○遠州灘海浜公園(篠原地区)において、野球場を核とする公園の整備に向けた検討を進める。 ○トップアスリートへの継続した支援を実施するとともに、年代別の選手育成、指導者の資質向上などに取り組む。
2 文化芸術の振興	(コロナ禍による影響) ○「1年間に文化・芸術の鑑賞・活動を行った人の割合」(-)は、新型コロナウイルス感染症の影響で文化施設等における鑑賞活動が大幅に制限され、2020年度で60.5%となった。「県内文化施設(概ね300人以上の公立ホール)利用者数」(基準値以下)は、文化施設の老朽化に伴う休館や、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの公演が中止又は延期になり利用者数が大幅に減少。 (主な指標の評価) ○「富士山の世界文化遺産としての価値を理解している割合」(-)は、2020年度は25%にとどまっている。	(コロナ禍の教訓を踏まえた課題) ○「文化・芸術の鑑賞・活動を行った人の割合」は低調で推移しており、文化芸術に触れる機会や、創造活動の充実に向けた環境や仕組みを県民に定着していくことが必要。  ○ウィズコロナの中でも文化芸術を楽しむことができるよう、情報通信技術等を活用した新たな取組も推進することが必要。  (主な施策の課題) ○富士山の世界文化遺産としての価値について、県民の理解促進に向けた、一層の取組が必要。	(コロナ関連) ○文化芸術に対する恒常的な支援体制である「アーツカウンシルしずおか」を活用し、まちづくりや観光など様々な分野と文化芸術を結びつけ、さらに多くの県民に文化芸術の鑑賞・活動の機会を提供。また、「演劇の都構想」の推進など、本県の多彩な文化資源を活用した取組を推進。 ○コロナ禍の中でWEBの活用など新たな鑑賞や活動方法の多様化を踏まえ、活動の場の提供とともに、地元人材の育成に取り組む、持続可能な文化芸術活動の推進に努める。  (主な施策関連) ○富士山麓の周遊を促進し、世界遺産としての価値に関する情報提供を強化するとともに、富士山世界遺産センターの研究、展示を充実させる。
3 美しい景観の創造と自然との共生	(主な指標の評価) ○「良好な景観形成に向けて重点的に取り組んでいる市町数」(C)は重点地区指定の際の住民との合意形成が課題となっており、15市町にとどまっている。 ○「伊豆・富土地域ニホンジカ推定生息頭数」(C)は、個体数削減効果の高いメスジカの捕獲割合が低いことなどから、43,900頭にとどまっている。 ○「森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積」(-)は、間伐等の着実な実施により、毎年度目標を達成。	(主な施策の課題) ○住民の気運醸成、理解促進には、市町職員の景観施策に関する能力向上が不可欠。  ○自然生態系等に影響を及ぼすニホンジカの食害防止対策と捕獲を支える担い手の確保、育成が必要。  ○カーボンニュートラルに貢献する森林の公益的機能の維持・増進には、森林の整備と適正な管理・保全が必要。	(主な施策関連) ○職員向け景観セミナーの開催や景観形成推進アドバイザー派遣などにより市町を支援。  ○メスジカの重点的捕獲や新技術を導入した効率的な捕獲を推進。捕獲者のレベルに応じた研修会を実施し、人材を確保。  ○航空レーザ計測・解析といったデジタル技術を活用した適切な森林管理や、間伐等の森林整備を促進。

新型コロナウイルス感染症への緊急対応

○「新しい生活様式」に沿ったスポーツの関わり方の検証や健康面での効果を推奨し、心身ともに健康な人づくりを推進  
 ○ウィズコロナ時代の新しい富士山登山マナーの普及啓発等により、登山の安全性を確保 ○自然ふれあい施設の衛生面での安全性の確保により利用者が安心して利用できる環境を整備 など

政策8 世界の人々との交流の拡大

新ビジョンにおける成果

○伊豆半島のユネスコジオパーク認定（2018年） ○観光デジタル情報プラットフォームの構築によるデジタルマーケティングの推進（2020年～） ○日本平夢テラスをオープン（2018年10月）  
 ○DCキャンペーン（2018-2020年度まで）の実施 ○中部横断自動車道（新清水JCT～富沢IC）の開通（2019年）、新東名高速道路（新御殿場IC～御殿場JCT）の開通（2021年）  
 ○2019年に過去最高のクルーズ船寄港人数を達成（52,805人） ○2019年度より富士山静岡空港に公共施設等運営権制度を導入し、同年度に過去最高の利用者数達成（73.8万人） など

中柱	主な指標の評価	課題	次期計画に向けた今後の方向性
1 世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大	<p>（コロナ禍による影響）</p> <p>○DMOを核とした観光地域づくりを推進する市町の増加などにより、「<b>県内旅行消費額</b>」(-)、「<b>宿泊客数</b>」(-)は2019年度時点では基準値よりも増加したものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う急激な旅行需要の低下により、県内観光産業はかつてない厳しい状況。</p> <p>○「<b>外国人宿泊者数</b>」（基準値以下）は、ラグビーワールドカップ2019の開催に加え、富士山静岡空港における就航先や既存路線の拡大などにより、順調に増加したが、2020年度は新型コロナウイルス感染症に伴う諸外国からの入国制限などにより、外国人観光客が大幅に減少。</p> <p>（主な指標の評価）</p> <p>○「<b>本県の旅行に大変満足した旅行者の割合</b>」(C)の進捗は41.5%（2020年度）と遅れている。</p>	<p>（コロナ禍の教訓を踏まえた課題）</p> <p>○2020年の県内延べ宿泊数は、対前年比▲38.7%の1,437万人泊と大幅に減少。今後は、国内旅行では「オフシーズン」「近場」「密集しない観光地」などを求める傾向。</p> <p>○本県は他県に比べ「飲食」「娯楽」「買い物」の旅行消費が低いため、これらの<b>域内消費を増加させる</b>ことが必要。</p> <p>○旅行商品づくりの仕組みを定着させ、ワーケーションを含めた新たな観光需要を地域全体で創出し、全国平均を下回る宿泊施設の客室稼働率を向上させることが必要。</p> <p>○旅行者の行動変容やウィズコロナ時代における<b>旅行形態の変化に適応した誘客の促進</b>が必要。</p> <p>（主な施策の課題）</p> <p>○様々な観光客が本県への旅行に満足していただけるよう、さらなる取組が必要。</p>	<p>（コロナ関連）</p> <p>○関係者の共創による<b>旅行商品づくり</b>を進め、地域全体の消費拡大を図る。</p> <p>○旅行者のニーズにあった旅行商品を提案するため、観光デジタル情報プラットフォームを活用し、<b>DXを活用した観光サービスの充実</b>を図る。</p> <p>○豊富な温泉資源の持つポテンシャルに着目し、<b>温泉を活用したヘルスケアプロジェクトの展開</b>や、癒やし、効能といった付加価値をワーケーションに取り入れるなど、旅行者の嗜好に応じた観光サービスの提供を促進。</p> <p>○旅行疑似体験、ECサイトにおける本県特産品の発信など「旅マエ・旅ナカ・旅アト」での消費拡大に取り組む。</p> <p>（主な施策関連）</p> <p>○観光地域づくりの中核を担う人材育成の充実や、観光案内看板の多言語化など<b>受入環境の整備</b>を図る。</p>
2 地域外交の深化と通商の実践	<p>（コロナ禍による影響）</p> <p>○国境を越えた往来が制限されたことから、「<b>地域外交関連事業による海外からの受入人数</b>」(C)は大きく減少し、「<b>青年海外協力隊等の国際協力ボランティア派遣者数</b>」(C)も2020年度は皆無。</p> <p>（主な指標の評価）</p> <p>○「<b>県の海外市場開拓支援による県産農林水産物新規輸出成約件数</b>」（目標値以上）はバイヤー招聘や展示会への出展支援などにより累計441件となり、目標を達成。</p>	<p>（コロナ禍の教訓を踏まえた課題）</p> <p>○海外の国や地域と新たな関係を構築する機会が大幅に減少。<b>外的な要因に左右されない交流方式の構築</b>が必要。</p> <p>○重点6か国・地域に加え、近年交流が進んでいる国・地域とも相互のメリットを見据えた外交を推進することが重要。</p> <p>（主な施策の課題）</p> <p>○海外ニーズやビジネスモデルが大きく変容しており、<b>輸出先市場に合った新たな手法の開拓</b>が必要。</p>	<p>（コロナ関連）</p> <p>○対面とオンラインを併用した「<b>ツイン外交</b>」の展開による交流国・地域との協力関係強化。</p> <p>○太平洋島嶼国・日本自治体ネットワークを活用し、人材交流等を通じて<b>太平洋島嶼国との協力関係を深める</b>。</p> <p>（主な施策関連）</p> <p>○地域に応じたECやデジタルを活用した海外販路手法の構築や、清水港、富士山静岡空港の輸出拠点化等により、輸出の拡大を目指す。</p>
3 交流を支える交通ネットワークの充実	<p>（コロナ禍による影響）</p> <p>○「<b>県内港湾のクルーズ船による寄港人数</b>」（基準値以下）は、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響によるクルーズ船寄港回数の減少で1,061人となった。</p> <p>○「<b>富士山静岡空港の利用者数</b>」（基準値以下）は、新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減退等により大幅に減少し、2020年度は11.7万人となった。</p> <p>（主な指標の評価）</p> <p>○「<b>地域の基幹となる道路の供用率（延長）</b>」(C)は、2020年度末時点では71.1%（219.1km）だったが、2021年4月に新東名高速道路（新御殿場IC～御殿場JCT）などの開通により、74.1%（228.3km）に進捗。</p>	<p>（コロナ禍の教訓を踏まえた課題）</p> <p>○感染の収束状況を見据えながら、<b>クルーズ船寄港回数の早期回復</b>に取り組むことが重要。</p> <p>○国内路線の維持・安定化や、<b>国際線の早期回復</b>に向けて、新しい生活様式に対応した旅行需要の喚起など、一層の利用促進策を講じる必要がある。</p> <p>（主な施策の課題）</p> <p>○高規格幹線道路の早期完成等による広域的な道路ネットワークの整備を進めることが必要。</p>	<p>（コロナ関連）</p> <p>○誘致活動や旅客周遊の仕組みづくりなど<b>寄港地観光の強化</b>により「<b>選ばれるみなと</b>」になるための取組を推進。</p> <p>○路線の維持・再開のための運航支援を行うとともに、新しい生活様式等に対応した<b>旅行需要の喚起</b>やデジタル化への対応を図る。</p> <p>（主な施策関連）</p> <p>○新東名高速道路や伊豆縦貫自動車道及び三遠南信自動車道の整備促進や、高規格幹線道路へのアクセス道路等の整備推進による<b>道路ネットワークの充実</b>を図る。</p>

新型コロナウイルス感染症への緊急対応

○「ふじのくに安全・安心認証制度」を創設し、安全安心の観光地域づくりを推進 ○ワーケーションや開放感のあるアウトドアツーリズムの促進など、ウィズコロナ時代に対応した観光地域の実現  
 ○本県観光産業の回復に向け、「今こそ！しずおか!!元気旅!!!」の実施 ○航空会社の運航を促す支援策を行うことにより、国内線の路線の維持・安定化や国際線の早期再開を図る など

政策の実効性を高める行政経営

新ビジョンにおける成果

- 新型コロナウイルス感染症に関する特設ページの新設や動画広報の強化等により、県ホームページへのアクセス件数は対前年比 48.7%増加の 17,231 万件（2020 年度）
- SNS の定期購読者数が 69,667 人（2021 年 3 月末）
- 新たに 2 つの施設（日本平夢テラス、浜松学園）に指定管理者制度を導入 ○富士山静岡空港で公共施設等運営権（コンセッション）制度による運営を開始（2019 年度） など

中柱	主な指標の評価	課題	次期計画に向けた今後の方向性
1 現場に立脚した施策の構築・推進	<p>（コロナ禍による影響）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「マスメディアに取り上げられた県政情報件数」（目標値以上）は、新型コロナウイルス感染症に関する特設ページの開設や、LINE 及びインスタグラムの開設等により 14,286 件（2020 年度）に増加し、順調に進捗。</li> </ul> <p>（主な指標の評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「民間が企画段階から参画する協働事業数の割合」（C）は、企画段階から参画のあった企業との連携事業の見直しなどにより、63.6%にとどまった。</li> </ul>	<p>（コロナ禍の教訓を踏まえた課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○マスメディアに取り上げられた県政情報件数は前年度比 25% 増加し、44.3%が新型コロナウイルス感染症に関する内容。県民の新型コロナウイルス感染症に対する不安等の解消に向け、<b>わかりやすい情報発信をすることが重要。</b></li> </ul> <p>（主な施策の課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新たな行政課題に対し、民間の持つ知恵を活用することで、県民サービスの向上につなげることが必要。</li> </ul>	<p>（コロナ関連）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県による動画を活用した直接的な情報発信の仕組みづくりなど、「<b>県庁のメディア化</b>」を進めることで、県民に有益な情報等をより主体的に届ける。</li> </ul> <p>（主な施策関連）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○企業をはじめ多様な主体との連携・協働を進め、民間の能力やノウハウをより一層活用し、質の高い県民サービスの提供を目指す。</li> </ul>
2 生産性の高い持続可能な行財政運営	<p>（コロナ禍による影響）</p> <p>※新ビジョン上の指標はなし</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「<b>収支均衡</b>」（B）は、新型コロナウイルス感染症の影響により、県税収入が減少したものの、歳出のスリム化と歳入の確保に努め、財源不足額は前年度から改善。「<b>通常債残高</b>」（B）は、新型コロナウイルス感染症に伴う県税収入の減少を補填する県債の発行等により、前年度から 426 億円増加。（残高 1 兆 6,041 億円）。</li> <li>○「<b>実質公債費比率</b>」（-）、「<b>将来負担比率</b>」（-）は、増加傾向にあるものの、順調に進捗。</li> </ul> <p>（主な指標の評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「<b>職員の総労働時間（非正規職員を含む）</b>」（基準値以下）は新型コロナウイルスへの全庁的な対応や CSF（豚熱）防疫対策の強化に伴う増員により、基準値以下にとどまった。</li> </ul>	<p>（コロナ禍の教訓を踏まえた課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県有施設の状況を把握し、建替えや長寿命化等の対策を計画的に進めるほか、社会全体への DX の導入や職員の働き方の変化を踏まえた検討が必要。</li> <li>○コロナ禍において<b>ライフスタイルが大きく変化する中</b>、行政においても、県民サービスの向上に資する業務の更なる簡素化及び効率化が必要。</li> </ul> <p>（主な施策の課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○社会保障関係経費等の義務的経費の増加に加え、今後の新型コロナウイルス感染症状況によっては、さらなる<b>財政需要増大や県税収入減少等の可能性</b>があり、財源不足額の拡大が懸念。</li> </ul> <p>（主な施策の課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新たに生じた政策課題に迅速かつ着実に取り組むため、柔軟に組織体制を見直すとともに、業務の簡素化や効率化を進め、生産性を高める効果的な取組が必要。</li> </ul>	<p>（コロナ関連）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県有施設の総量適正化や長寿命化の取組を通じて、資産の持続可能な適正管理を目指すほか、<b>県の役割や機能、各庁舎の在り方などの見直し作業に着手。</b></li> <li>○デジタル技術の導入による業務の効率化や職員負担の軽減に取り組むとともに、行政手続のオンライン化に併せて庁内の電子決裁や紙文書の電子データ化を進めることにより、<b>行政のデジタル化を推進。</b></li> <li>○進展するデジタル技術やライフスタイルの変化を踏まえ、誰にも優しいデジタル社会の実現を目指して<b>地域社会の DX を推進。</b></li> <li>○限られた人員と財源を最大限活用し、「生産性」が高く、「<b>健全性・継続性</b>」を担保できる<b>行財政運営</b>に取り組む。そのため、歳出のスリム化に加え、本県経済の成長を促進し税収確保につながるような政策に予算配分の重点化を図るなど持続可能な財政運営を推進。</li> </ul> <p>（主な施策関連）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○社会経済情勢の変化に対応した柔軟な組織改編と職員の適正配置に努める。また、ICT の活用による業務改善や在宅勤務等多様な働き方の定着を進め、生産性の高さと働きやすさが両立した職場づくりを推進。</li> </ul>

新型コロナウイルス感染症への緊急対応

- 感染状況や社会経済状況等を踏まえた必要な対策が速やかに実施できるよう、補正予算の編成、予備費の充当などにより機動的に予算対応 など

地域の目指す姿

地域	成果指標の評価	主な取組に係る課題及び次期計画に向けた今後の方向性
<p><b>伊豆半島地域</b></p> <p>世界レベルの魅力あふれる自然を生かした観光交流圏</p>	<p><b>(コロナ禍による影響)</b></p> <p>○「伊豆半島の宿泊客数(2020年度:2021年8月公表予定)は、外国人旅行者数や国内宿泊客数等の減少により大きく落ち込む見込み。</p> <p><b>(指標の評価)</b></p> <p>○「移住相談窓口等を利用した県外から伊豆半島地域への移住者数(2020年度)」は、官民連携による情報発信の強化や相談体制の充実等により348人と順調に進捗。</p> <p>○「伊豆半島の幹線道路沿いの違反野立て看板是正率」は、県と市町の連携により2020年度末までに是正率が90%と順調に進捗。</p>	<p><b>(津波対策の推進)</b></p> <p>○津波避難施設の整備効果が最大限発揮されるためには、住民の早期避難意識を向上させることが重要なため、災害リスクや地域特性に応じた住民一人ひとりの「わたしの避難計画」を作成し、普及させていく。</p> <p><b>(移住定住の促進)</b></p> <p>○新型コロナウイルス感染症を契機に大都市圏等在住者において、地方で暮らすことへの関心が高まっていることから、移住検討者の個々のニーズに応じた情報発信の強化や相談体制の充実を図る。</p> <p><b>(多彩な交流の拡大)</b></p> <p>○ユネスコ世界ジオパークの認定等を追い風に、世界遺産韮山反射炉等、世界クラスの地域資源を活用した観光プロモーションや営業活動を強化し、観光地におけるワーケーションの促進などウィズコロナ時代に対応した観光地域の実現を目指していく。また、伊豆半島の温泉を活用したヘルスケアプロジェクトの展開や、温泉の癒やし、効能といった付加価値をワーケーションに取り入れるなど旅行者の嗜好に応じた観光サービスの提供を促進していく。</p>
<p><b>東部地域</b></p> <p>日本の国土のシンボル富士山を世界との交流舞台とした健康交流都市圏</p>	<p><b>(コロナ禍による影響)</b></p> <p>○「富士山世界遺産センター来館者数(2020年度)」は4月中旬から5月末までの休館や都道府県をまたいだ移動の自粛要請等の影響により、来館者は目標値の25%(74,339人)まで減少。</p> <p><b>(指標の評価)</b></p> <p>○「ファルマバレープロジェクト事業化件数」は、企業の研究開発から販路開拓、人材育成まで一貫した支援を行った結果、3年間の累計で45件と目標値を上回った。</p> <p>○「移住相談窓口等を利用した県外から東部地域への移住者数(2020年度)」は、官民連携による情報発信の強化や相談体制の充実等により426人と順調に進捗。</p>	<p><b>(世界文化遺産富士山の価値や魅力の浸透)</b></p> <p>○富士山世界遺産センターにおいて、来館者が安心安全に鑑賞できるよう、ウィズコロナ時代に対応した展示環境を整備するほか、同センターでの展示や館内講座等の充実により一層の魅力向上を図るとともに、富士山麓周遊の促進との連携により、来館者の拡大を目指す。</p> <p><b>(ファルマバレープロジェクトの推進)</b></p> <p>○医療健康産業の更なる集積のためには、プロジェクトの成果の展開と県外企業等の技術シーズの取り込みを図る地域連携等の強化が重要なため、オープンイノベーションを推進し、自立支援・介護分野の取組強化、地域連携の促進を図る。</p> <p><b>(スポーツの聖地づくり)</b></p> <p>○オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシーを活用し、国内外の方々から憧れを呼ぶ「スポーツの聖地」の実現に向け、スポーツへの関心・意欲が県民に根付く取組を進めるとともに、「新しい生活様式」を踏まえた様々なスポーツイベントを開催するなど、戦略的な広報や機運の醸成等を推進し、スポーツをする人・観る人の人数の増加を図る。</p>
<p><b>中部地域</b></p> <p>空・海・陸のネットワークと豊かな歴史・文化で世界の人々が集う中枢都市圏</p>	<p><b>(コロナ禍による影響)</b></p> <p>○「富士山静岡空港の利用者数(2020年度)」は、欠航と航空需要の減退により11.7万人と基準値以下に減少。</p> <p>○「清水港のクルーズ船による寄港人数」は、2020年に入り国内外のクルーズ船の運行停止等により基準値以下に減少。</p> <p><b>(指標の評価)</b></p> <p>○「フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト事業化件数」は、地域企業へ多面的に支援を行った結果、3年間の累計で176件と目標値を上回った。</p> <p>○「移住相談窓口等を利用した県外から中部地域への移住者数(2020年度)」は、官民連携による情報発信の強化や相談体制の充実等のより460人と順調に進捗。</p>	<p><b>(フーズ・サイエンスヒルズプロジェクトの推進)</b></p> <p>○食を中心としたヘルスケアサービスの創出を促進するためには、データを活用した製品開発を支援する体制の充実が重要であることから、データヘルス・リビングラボ静岡、フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター、静岡社会健康医学大学院大学などとの連携により支援体制の充実を図る。</p> <p><b>(自然公園等の適切な管理)</b></p> <p>○南アルプスの良好な自然環境保全のためには、絶滅の危機に瀕している野生鳥獣の適正管理や指定希少野生動植物の種子保存等の保護回復事業等、生態系の保全対策が必要のため、ニホンジカの食害による高山植物群落の衰退等の防止対策等を行うとともに、リニア中央新幹線に係る工事に対しては、関係市町と一体となって万全な措置がなされるよう、これからも事業者と対話を尽くしていく。</p> <p><b>(文化とスポーツの殿堂の形成)</b></p> <p>○東静岡駅周辺地区が、賑わい、交流できる魅力的な場所とするため、老朽化が進み早急な建替えが必要となっている県立中央図書館の先行整備を着実に進めるとともに、駅南口県有地の更なる活用を図っていく。</p>
<p><b>西部地域</b></p> <p>世界トップクラスの技術と豊かな自然の恵みで新たな価値を生み出す創造都市圏</p>	<p><b>(コロナ禍による影響)</b></p> <p>○「西部地域の宿泊客数(2020年度:2021年8月公表予定)は、外国人旅行者数や国内宿泊客数等の減少等により大きく落ち込む見込み。</p> <p><b>(指標の評価)</b></p> <p>○「フォトンバレープロジェクト事業化件数」は、企業に対し多面的に支援を行うも、3年間の累計で40件に留まった。</p> <p>○「西部地域の農業産出額」は、野菜の市場価格の低下やリーフ茶の需要低迷等により、2019年は999億円(基準値以下)に減少。</p> <p>○「移住相談窓口等を利用した県外から西部地域への移住者数(2020年度)」は、官民が連携した情報発信の強化や相談体制の充実等の取組によって293人と順調に進捗。</p>	<p><b>(多彩なライフスタイルの提案)</b></p> <p>○新型コロナウイルス感染症を契機に大都市圏等在住者において、地方で暮らすことへの関心が高まっていることから、移住検討者の個々のニーズに応じた西部地域における情報発信の強化や相談体制の充実を図る。加えてSDGsのモデルエリアとなる環境と経済が両立する循環共生圏の形成を目指す。</p> <p><b>(成長産業分野への地域企業の参入促進)</b></p> <p>○自動車産業では、材料の調達から廃棄まで全ての工程で脱炭素経営が求められるほか、2035年までに新車販売の全てを電動車とする国の目標へ対応するため、次世代自動車センター浜松を中心に産業界や関係機関と連携し、カーボンニュートラル実現のための脱炭素経営への移行支援、3D設計導入・自動運転の実証フィールドの形成などのデジタル化への支援を行う。</p> <p><b>(スポーツの聖地づくり)</b></p> <p>○スポーツ全般としたトップアスリートの観戦勧奨やスポーツを通じた学校教育に取り組むほか、大規模大会や合宿の誘致を進めるため、県内のスポーツコミッションの機能強化を図るとともに、エコパスタジアムを核とした大学、観光、医療機関など様々な関係者と連携体制を構築することにより地域活力の向上を目指していく。また、多くの県民にスポーツを楽しむ環境を提供するため、野球場を核とする公園の整備に向けた検討を進める。</p>

1 共通意見

区 分	意 見
次期総合計画に反映	次期総合計画では、SDGsの視点が意識されているが、SDGsの何が重点化されるのかを明確にして、計画に反映していく必要がある。 現行計画期間の成果として、様々な基盤や体制整備が進捗した。次期計画では、それらの高度な利活用を進めていく必要がある。

2 政策別の意見

政策1 命を守る安全な地域づくり

政策の柱	意 見
防災・減災対策の強化	熱海で発生した土石流について、今後繰り返されないために県が何をできるかを明確にし、次期計画にも反映する必要がある。
安全な生活と交通の確保	サイバーセキュリティ対策は重要な視点であり、民間企業、特に対処する財源がないような中小企業に対する支援が必要である。次期計画にも反映する必要がある。

政策2 安心して暮らせる医療・福祉の充実

政策の柱	意 見
安心医療の確保・充実と健康寿命の延伸	需要の高まりに医療介護人材の供給が追い付いていない。問題は順位ではなく実数であり、それを明確にして次期計画に反映する必要がある。 また、県内の健康に関する地域課題を解消するため、社会健康医学大学院大学のデータ分析なども活用して、地域ごとに目指す目標を明確化する必要がある。 健診受診率を向上させることは、健康寿命や高齢者の活躍、認知症の早期発見にも繋がると考えられる。未受診者の属性等を分析し、当事者意識をもってもらえるような働きかけや、民間提案の募集も検討する必要がある。

政策3 子どもが健やかに学び育つ社会の形成

政策の柱	意 見
安心して出産・子育てができる環境づくり	少子化対策に向けては、「ふじのくに少子化突破戦略の新・羅針盤」の活用とともに、こども庁の創設なども視野に、社会の変化に応じて幼保教育の在り方を総合的に考えていく必要がある。
「文・武・芸」三道鼎立の学びの場づくり	ICT教育の充実が目標とされているが、ICT教育の内容は絶えず変化するものであり、ICT教育の環境整備にとどまらず、教育の多様化や専門化に応じた高度化を、次期計画で明確にする必要がある。

政策4 誰もが活躍できる社会の実現

政策の柱	意 見
活躍しやすい環境の整備と働き方改革	多文化共生や男女共同参画が進んできたが、コロナ等により停滞している。その要因を分析し、状況把握を行うとともに、外国人や女性が働きやすい環境を再整備する必要がある。 若者や女性を静岡県に惹き付けるような働き方のイメージを県内各地域の特性を踏まえて形成し、ブランド化していく必要がある。

政策5 富をつくる産業の展開

政策の柱	意 見
次世代産業の創出と展開	様々なオープンイノベーションが展開されていることは、静岡県民にとって自信になるとともに、転入増加にも波及的な効果を及ぼすことが考えられる。この取組を継続するとともに、ブランド化し広く発信していく必要がある。
富を支える地域産業の振興	「フジノミクス」構想、「ふじのくに」や「山の洲」経済圏構想が、次期計画に向けた今後の方向性において提起されている。構想が目指す姿、他県との連携などの具体的取り組み、目標値など、県民がわかりやすいように次期計画で提示する必要がある。

政策6 多彩なライフスタイルの提案

政策の柱	意 見
持続可能な社会の形成	生活の「命の水」を持続的に供給できるよう、浄化槽や水道施設の地震対策や老朽化対策が重要である。 また、次世代に水の大切さを理解してもらう取組を強化する必要がある。 カーボンニュートラルの実現に向けては、電源構成の見直しとともに、県民や企業などエネルギーを消費する側の理解と協力が必要である。

政策7 “ふじのくに”の魅力の向上と発信

政策の柱	意 見
スポーツの聖地づくり 文化芸術の振興	オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップが終了し、次期計画ではビッグイベントから日常におけるスポーツ振興にフェーズが移る。スポーツ振興がどのような“ふじのくに”の魅力に繋がるのかを明確にして、方向性を示していく必要がある。 文化芸術に関する基盤は整いつつあり、今後は「アーツカウンシルしずおか」等により団体をどのようにサポートして文化芸術を振興するか、という段階にある。また、無形文化財の利活用について、今後検討していく必要がある。

政策8 世界の人々との交流の拡大

政策の柱	意 見
世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大	マイクロツーリズムと併せて地元の食材を提供するなど、地域の特色を上手く組み合わせて、地域振興につながる観光の在り方を検討する必要がある。 観光が目指す方向性について、交流の拡大なのか富の形成なのか、あるいは両方なのか、概念を明確にしたうえで次期計画に位置付けていく必要がある。

政策の実効性を高める行政経営

取 組	意 見
生産性の高い持続可能な行財政運営	コロナにより県内地域間の格差が固定化・拡大化している。教育・資源・経済等の格差を踏まえ、地域ごとの戦略を次期計画で作成する必要がある。 職員のやりがいや新しい働き方の実践につながる人事戦略が必要である。また、DXに対応できる学習や研修の見直しや、先進的な取組を行っている民間企業等との交流なども行っていく必要がある。